

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総 務 部 次 長 森 屋 孝 士  
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(千円)	23,183,935	26,812,425	30,451,499
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,629,440	858,054	3,415,355
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,870,539	526,566	2,786,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,510,438	529,363	2,171,625
純資産額	(千円)	25,353,132	24,888,383	24,682,183
総資産額	(千円)	104,417,148	101,224,638	101,601,653
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(円)	35.22	9.92	52.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.5	23.8	23.5

回次		第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.77	7.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第120期第3四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第121期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、2021年12月1日付けで、(株)フジエクスプレスを存続会社として、富士急行観光(株)を吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結決算の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念が強まり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き各事業で徹底した感染拡大予防対策を講じ、お客様が安心してご利用頂けるように努めるとともに、幅広い顧客のニーズに柔軟に対応した高付加価値で魅力ある施設づくりや商品提供、イベント開催などの営業施策を展開し、コストコントロールにも注力してまいりました。

また、当社グループでは、ESG経営を実践し、SDGs達成への取り組みとして、富士山エリアを『リゾートシティ』とする、持続可能な地域社会を実現することを目指しております。

この結果、当第3四半期の営業収益は26,812,425千円（前年同期は23,183,935千円）、営業利益は1,076,780千円（前年同期は営業損失2,332,031千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は526,566千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,870,539千円）となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、従来取引総額であったものから純額へと変更しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、1,319,027千円減少しております。よって、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、営業収益については前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

富士急グループでは、富士五湖エリアの回遊性を高めるための観光型Maas実装に向けた実証実験として、顔認証で観光施設や公共交通機関を利用できる周遊eチケット「富士五湖顔認証デジタルパス」を11月より期間限定で発売いたしました。

鉄道事業では、通販サイト「富士急のりもの百貨店」の商品ラインナップ拡大を行うとともに、11月から12月にかけて「富士急電車ふれあい月間」を開催し、様々な鉄道体験イベントを実施することで話題醸成と収入確保を図りました。

索道事業では、「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において所要時間短縮による輸送力増強工事を実施したほか、8月には富士山と河口湖の大パノラマを一望できる「絶景パノラマ回廊」のオープンに加え、11月には、山頂展望広場に、富士山の大パノラマに飛び込むような体験ができる新スポット「カチカチ山絶景ブランコ」をオープンいたしました。

乗合バス事業では、秋の行楽シーズンに合わせ河口湖周遊バスの復便を行い、増収に努めました。また、山梨県富士吉田市内を循環する「タウンズニーカー」では、市内高校生による「地場産品の織物を使って、公共バスを装飾する」というアイデアを地域と協力して実現し、車内を織物で装飾したバス「ハタオリ号」の運行を期間限定で行い地域の魅力発信を図りました。

高速バス事業では、10月に「新宿～富士五湖線」及び「秋葉原～河口湖線」の一部の便において、河口湖北岸にある河口湖自然生活館まで延伸を行い、利便性の向上を図ったほか、「津田沼～御殿場プレミアム・アウ

トレット線」と「秋葉原～御殿場プレミアム・アウトレット線」の2路線の運行を開始し、底堅いショッピング需要の取り込みを図りました。

貸切バス事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック関連輸送やワクチン接種関連輸送の受注に加え、学生団体の修学旅行輸送の受注などコロナ禍における需要の変化に応じた集客を図りました。

船舶事業では、12月に就航1周年を迎えた河口湖遊覧船「天晴」で割引キャンペーンやSNSを活用したキャンペーンを行い、集客に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は8,021,632千円（前年同期は6,140,970千円）、営業損失は942,923千円（前年同期は営業損失2,435,201千円）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	275		
営業料	料	26.6		
客車走行料	千料	1,447	21.7	
輸送人員	定期外	千人	803	70.5
	定期	"	832	23.1
	計	"	1,636	42.6
旅客運輸収入	定期外	千円	490,424	
	定期	"	147,439	
	計	"	637,863	
運輸雑収	"	105,369		
運輸収入合計	"	743,232		

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	847,501	
バス事業	5,954,565	
索道事業	157,798	
ハイヤー・タクシー事業	737,505	
船舶運送事業	324,260	
営業収益計	8,021,632	

## 不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売や、環境に配慮した商品として自然素材と木組み、自然の光を取込む森と一体化した「森へかえる家」を新たに販売いたしました。

また、別荘でのワーケーションをコンセプトとした「グランピングヴィラ山中湖」を基軸にコンパクトサイズのモデルプランを揃え、幅広い顧客ニーズに対応した商品を提案し、顧客の獲得や販売の成約に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によりテナント需要が低迷するなかで、新規テナント誘致に努め、甲府富士急ビルなどの物件で入居が決定したほか、遊休地の活用を推進し、新たに静岡県沼津市において賃貸を開始いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,532,417千円（前年同期は2,363,392千円）、営業利益は812,594千円（同36.5%増）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	493,902	
賃貸事業	1,512,864	
別荘地管理事業	525,651	
営業収益計	2,532,417	

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、10月に「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」で、大人気忍者アニメ「NARUTO-ナルト-」の主人公・うずまきナルトの誕生日記念イベントを開催いたしました。また、今夏オープンした富士山一望の絶景展望台「FUJIYAMAタワー」では、部分月食に合わせた「ムーンウォッチングイベント」やふたご座流星群の観望会を開催するなど、新たな遊園地の楽しみ方を提供しました。さらに、トーマスランドにおけるクリスマスイベントや、山梨・静岡県内の有名ベーカリーを集めたパンの祭典「ふじさんパンフェス2021」など、多くのイベントを実施いたしました。また、購入日から期間中何度でも利用できるフリーパス「FUJI-Q リベンジパス」の販売や、公式アプリ内での抽選チャレンジ、レンタカーキャンペーンなど、多数のキャンペーン商品を造成し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、10月に「映画 すみっコぐらし 青い月夜のまほうのコ」とのコラボイベント「すみっコぐらしフォレスト～魔法の森のゆうえんち～」を開催したほか、13年目となる、関東三大イルミネーション認定イベント「さがみ湖イルミリオン」を開催し、目玉エリアとして、世界初となる「美少女戦士セーラームーン イルミネーション-Eternal-」を展開いたしました。また、園内にある世界で唯一の“パディントン ベア™”のテーマパーク「パディントンタウン」において、新アトラクション「はっしん！パディントン飛行隊」、「すすめ！キャプテンパディントン」の2機種をオープンいたしました。

富士山2合目にあるスノーパーク イエティでは、10月22日にシーズン営業を開始し、23年連続の日本一早いオープンとなりました。また、「さっぽろ雪まつり」で誕生した人気キャラクター「雪ミク」とのコラボや子どもたちに大人気の日本一楽しい学習参考書「うんこドリル」とのコラボイベントを開催し、話題の造成と集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、「PICA富士西湖」にて、山梨県が舞台の人気キャンプアニメ「ゆるキャン」のキャンプを手軽に体験できる宿泊プランを販売いたしました。また、「PICA山中湖」では、子どもから大人まで幅広い世代の方々を対象に、アウトドア体験を通じて子どもたちの学びと成長を応援するPICAグループオリジナル企画「PICAアウトドアファミリーDay in 山中湖」の第二弾を実施いたしました。さらに、静岡県熱海市のアウトドアリゾート施設「PICA初島」と「初島航路」、「熱海シーサイドスパ&リゾート」においては、12月にスイス生まれの人気キャラクター「PINGU（ピングー）」とのコラボイベントを初開催し、話題の醸成と集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は14,524,791千円（前年同期は12,533,009千円）となり、営業利益は1,484,006千円（前年同期は営業損失215,476千円）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	7,643,565	
ホテル事業	2,783,812	
ゴルフ・スキー事業	1,059,799	
アウトドア事業	1,956,078	
その他	1,081,535	
営業収益計	14,524,791	

## その他の事業

製造販売業では、感染症の影響は残るものの、緊急事態宣言解除後は飲食店需要が回復傾向となったことにより、富士ミネラルウォーターの販売が増加いたしました。一方で、株式会社レゾナント・システムズにおいては交通機器の販売は増加したものの、システム販売が伸び悩み減収となりました。

建設業では、富士急建設株式会社において、民間工事の受注が増加いたしました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,594,377千円（前年同期は3,811,338千円）となり、営業損失は230,707千円（前年同期は営業損失255,861千円）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	479,019	
建設業	1,170,956	
製造販売業	1,136,457	
情報処理サービス業	258,826	
その他	549,118	
営業収益計	3,594,377	

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ377,015千円減少し、101,224,638千円となりました。

負債は、リース債務の返済などにより、前連結会計年度末に比べ583,216千円減少し、76,336,254千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて358,904千円増加しております。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ206,200千円増加し、24,888,383千円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	富士本栖湖リゾート ピーターラビットガーデン計画 物販・トイレ棟	レジャー・サービス業	236,122千円	2021年4月
	富士急ハイランド FUJIYAMAタワー新設	レジャー・サービス業	944,221千円	2021年7月
	さがみ湖リゾート パディントンタウン 新規アトラクション新設	レジャー・サービス業	137,280千円	2021年11月

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,985,200	529,852	同上
単元未満株式	普通株式 62,238	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,852	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 10株及び相互保有株式152株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株(議決権の数133個)が含まれております。  
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,500,700	-	1,500,700	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,837,300	-	1,837,300	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,804,250	19,147,836
受取手形及び売掛金	2,512,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,623,828
分譲土地建物	8,458,919	8,427,270
商品及び製品	645,907	691,393
仕掛品	8,151	47,911
原材料及び貯蔵品	747,975	817,227
未成工事支出金	80,324	323,747
その他	2,138,407	1,525,769
貸倒引当金	7,525	11,502
<b>流動資産合計</b>	<b>32,388,712</b>	<b>33,593,482</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	27,370,649	27,446,880
機械装置及び運搬具（純額）	6,290,811	5,415,644
土地	15,587,816	15,603,867
リース資産（純額）	3,481,609	2,677,658
建設仮勘定	1,811,026	2,263,812
その他（純額）	2,124,427	1,870,299
<b>有形固定資産合計</b>	<b>56,666,340</b>	<b>55,278,162</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,706,657</b>	<b>2,683,618</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,295,028	6,283,954
繰延税金資産	2,533,403	2,484,259
その他	998,454	891,799
貸倒引当金	24,660	24,660
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,802,225</b>	<b>9,635,353</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>69,175,223</b>	<b>67,597,134</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	37,717	34,021
<b>繰延資産合計</b>	<b>37,717</b>	<b>34,021</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,601,653</b>	<b>101,224,638</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,109	1,809,843
短期借入金	15,167,099	9,742,777
リース債務	1,326,418	1,082,388
未払法人税等	187,702	276,082
賞与引当金	347,872	104,528
役員賞与引当金	7,000	-
その他	3,788,878	4,536,730
流動負債合計	22,972,080	17,552,351
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	39,892,044	45,675,270
リース債務	2,632,203	1,972,227
繰延税金負債	19,705	19,932
退職給付に係る負債	982,573	985,441
役員株式給付引当金	14,126	19,212
その他	5,406,738	5,111,818
固定負債合計	53,947,389	58,783,902
負債合計	76,919,470	76,336,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,298	3,688,469
利益剰余金	11,967,703	12,175,984
自己株式	1,546,047	1,548,015
株主資本合計	23,236,296	23,442,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,557	949,234
退職給付に係る調整累計額	394,753	345,617
その他の包括利益累計額合計	599,804	603,617
非支配株主持分	846,082	841,984
純資産合計	24,682,183	24,888,383
負債純資産合計	101,601,653	101,224,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	23,183,935	26,812,425
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 24,684,102	1 24,795,864
販売費及び一般管理費	1 831,864	1 939,780
営業費合計	25,515,967	25,735,644
営業利益又は営業損失( )	2,332,031	1,076,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,933	75,714
持分法による投資利益	-	24,001
雑収入	152,007	110,353
営業外収益合計	224,941	210,068
営業外費用		
支払利息	358,842	349,665
持分法による投資損失	43,497	-
雑支出	120,008	79,129
営業外費用合計	522,349	428,795
経常利益又は経常損失( )	2,629,440	858,054
特別利益		
固定資産売却益	2 71,078	2 25,370
補助金	49,357	132,146
雇用調整助成金	2,260,444	653,633
その他	81,510	-
特別利益合計	2,462,390	811,150
特別損失		
休業手当	1,795,309	481,777
固定資産売却損	3 10,538	3 17,783
固定資産圧縮損	4 17,556	4 60,820
固定資産除却損	5 267,788	5 185,470
その他	24,658	-
特別損失合計	2,115,851	745,851
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	2,282,901	923,353
法人税、住民税及び事業税	132,172	350,295
法人税等調整額	552,971	46,912
法人税等合計	420,798	397,208
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,862,102	526,145
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,436	421
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,870,539	526,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,862,102	526,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,948	31,572
退職給付に係る調整額	8,250	49,136
持分法適用会社に対する持分相当額	11,966	14,345
その他の包括利益合計	351,664	3,218
四半期包括利益	1,510,438	529,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,519,109	530,379
非支配株主に係る四半期包括利益	8,671	1,016

## 【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業費は1,319,027千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の( 重要な会計上の見積り ) に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託( BBT )

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役( 社外取締役は除きます。以下同じ。 ) を対象とした株式報酬制度「株式給付信託( BBT = (Board Benefit Trust) )」( 以下、「本制度」といいます。 ) を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成27年3月26日 ) に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭( 以下、「当社株式等」といいます。 ) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度45,087千円、13,300株、当第3四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
建物及び構築物	2,968,677千円	2,968,677千円
機械装置及び運搬具	2,226,948千円	2,226,948千円
その他	135,379千円	135,379千円
計	5,331,005千円	5,331,005千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
退職給付費用	147,116千円	221,235千円
賞与引当金繰入額	121,631千円	104,528千円
役員株式給付引当金繰入額	5,029千円	5,086千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,459千円	8,958千円
土地	62,618千円	16,281千円
その他	- 千円	131千円
計	71,078千円	25,370千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	10,538千円	17,783千円
計	10,538千円	17,783千円



4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	15,049千円	45,506千円
土地	- 千円	10,217千円
その他	1,606千円	5,095千円
無形固定資産	899千円	- 千円
計	17,556千円	60,820千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	54,937千円
機械装置及び運搬具	- 千円	13,399千円
無形固定資産	324千円	5,908千円
その他(解体撤去費用他)	267,464千円	111,224千円
計	267,788千円	185,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	5,106,790千円	4,567,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	795,720	15.0	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金214千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,772千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	318,285	6.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金79千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、320,306千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	6,068,854	1,967,683	12,407,291	20,443,829	2,740,105	23,183,935	-	23,183,935
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	72,116	395,709	125,718	593,543	1,071,233	1,664,776	1,664,776	-
計	6,140,970	2,363,392	12,533,009	21,037,373	3,811,338	24,848,712	1,664,776	23,183,935
セグメント利益 又は損失( )	2,435,201	595,317	215,476	2,055,360	255,861	2,311,221	20,810	2,332,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 20,810千円には、セグメント間取引消去 24,208千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	7,973,964	2,140,799	14,387,146	24,501,910	2,310,515	26,812,425	-	26,812,425
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,668	391,618	137,644	576,930	1,283,862	1,860,793	1,860,793	-
計	8,021,632	2,532,417	14,524,791	25,078,841	3,594,377	28,673,219	1,860,793	26,812,425
セグメント利益 又は損失( )	942,923	812,594	1,484,006	1,353,677	230,707	1,122,969	46,188	1,076,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額46,188千円には、セグメント間取引消去 27,934千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「運輸業」の営業収益は15,298千円減少し、「レジャー・サービス業」の営業収益は1,262,500千円減少し、「その他」の営業収益は41,228千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	821,090	-	-	821,090	-	821,090
バス事業	5,937,850	-	-	5,937,850	-	5,937,850
索道事業	157,798	-	-	157,798	-	157,798
ハイヤー・タクシー事業	726,105	-	-	726,105	-	726,105
船舶運送事業	324,260	-	-	324,260	-	324,260
売買・仲介斡旋事業	-	493,902	-	493,902	-	493,902
賃貸事業	-	130,759	-	130,759	-	130,759
別荘地管理事業	-	525,488	-	525,488	-	525,488
遊園地事業	-	-	7,600,609	7,600,609	-	7,600,609
ホテル事業	-	-	2,769,412	2,769,412	-	2,769,412
ゴルフ・スキー事業	-	-	1,059,799	1,059,799	-	1,059,799
アウトドア事業	-	-	1,956,078	1,956,078	-	1,956,078
物品販売業	-	-	-	-	351,249	351,249
建設業	-	-	-	-	1,170,956	1,170,956
製造販売業	-	-	-	-	1,136,457	1,136,457
情報処理サービス業	-	-	-	-	251,921	251,921
その他	-	-	1,081,534	1,081,534	549,118	1,630,653
顧客との契約から生じる収益	7,967,106	1,150,150	14,467,434	23,584,691	3,459,702	27,044,394
その他の収益(注)	54,525	1,382,267	57,356	1,494,150	134,675	1,628,825
合計	8,021,632	2,532,417	14,524,791	25,078,841	3,594,377	28,673,219
セグメント間の内部営業収益又は振替高	47,668	391,618	137,644	576,930	1,283,862	1,860,793
外部顧客との営業収益	7,973,964	2,140,799	14,387,146	24,501,910	2,310,515	26,812,425

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	35.22円	9.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	1,870,539	526,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,870,539	526,566
普通株式の期中平均株式数(株)	53,105,174	53,099,700

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間13,700株、当第3四半期連結累計期間13,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、2021年3月1日付けにて、山梨県に対し、山梨県との県有地の賃貸借契約に関して当社が山梨県に負う損害賠償債務等の債務はないとして、債務不存在確認等請求訴訟の提起をしております。これに対し、2021年7月9日付けで、山梨県から当社に対し、約93億円の損害賠償を求める反訴の提起がなされており、現在甲府地方裁判所において係争中です。

当社といたしましては、山梨県の主張は根拠のないものであって、当社が損害賠償義務を負う理由はないものと考えており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針です。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員                    公 認 会 計 士   佐 藤 好 生  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公 認 会 計 士   藤 井 元 裕  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。